

平成20年度

財 務 諸 表

第3期事業年度

自 平成20年4月 1日

至 平成21年3月31日

公立大学法人 滋賀県立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得および処分ならびに減価償却費(第84「特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細	11
(2) たな卸資産の明細	12
(3) 有価証券の明細	13
(4) 長期貸付金の明細	13
(5) 長期借入金の明細	13
(6) 引当金の明細	13
(7) 保証債務の明細	13
(8) 資本金および資本剰余金の明細	14
(9) 積立金等の明細および目的積立金の取崩しの明細	14
(10) 運営費交付金債務および運営費交付金収益の明細	15
(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細	16
(12) 役員および教職員の給与の明細	17
(13) 開示すべきセグメント情報	17
(14) 業務費および一般管理費の明細	18
(15) 上記以外の主な資産、負債、費用および収益の明細	20

貸借対照表

(平成21年3月31日)

[単位:円]

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		5,794,000,000	
建物	10,791,613,030		
減価償却累計額	<u>△ 890,393,552</u>	9,901,219,478	
構築物	249,677,693		
減価償却累計額	<u>△ 75,376,746</u>	174,300,947	
機械装置	27,672,750		
減価償却累計額	<u>△ 12,723,656</u>	14,949,094	
工具器具備品	1,594,559,801		
減価償却累計額	<u>△ 851,290,231</u>	743,269,570	
図書		2,735,510,978	
美術品		6,280,000	
船舶	2,996,367		
減価償却累計額	<u>△ 1,519,284</u>	1,477,083	
車両運搬具	8,646,148		
減価償却累計額	<u>△ 1,032,157</u>	7,613,991	
有形固定資産合計		19,378,621,141	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		24,811,507	
その他の無形固定資産		<u>50,000</u>	
無形固定資産合計		24,861,507	
固定資産合計			19,403,482,648

II 流動資産

現金及び預金	1,235,776,997		
未収学生納付金収入	3,353,620		
その他未収入金	419,065,977		
たな卸資産	2,396,772		
前払費用	141,188		
未収収益	27,876		
その他の流動資産	<u>2,524,098</u>		
流動資産合計		1,663,286,528	
資産合計			<u>21,066,769,176</u>

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	304,068,903	
資産見返補助金等	208,022	
資産見返寄附金	100,281,596	
資産見返物品受贈額	<u>2,618,152,933</u>	3,022,711,454

退職給付引当金 2,602,568

長期未払金 304,903,733

固定負債合計 3,330,217,755

II 流動負債

寄附金債務 299,140,862

前受受託研究費等 27,142,200

未払金 1,052,129,029

未払費用 13,104,830

未払消費税等 1,212,200

預り金 50,662,010

賞与引当金 2,752,179

流動負債合計 1,446,143,310

負債合計 4,776,361,065

資本の部

I 資本金

県出資金 15,887,057,000

資本金合計 15,887,057,000

II 資本剰余金

資本剰余金 966,950,478

損益外減価償却累計額(-) △ 965,554,359

資本剰余金合計 1,396,119

III 利益剰余金

教育研究の質の向上および組織運営の改善積立金

268,037,002

当期末処分利益

133,917,990

(うち当期総利益)

(133,917,990)

利益剰余金合計

401,954,992

資本合計

16,290,408,111

負債資本合計

21,066,769,176

損益計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

[単位:円]

経常費用			
業務費			
教育経費	508,690,281		
研究経費	340,883,100		
教育研究支援経費	380,060,975		
受託研究費等	103,839,878		
受託事業費等	44,497,427		
役員人件費	94,697,839		
教員人件費			
常勤教員給与	2,176,765,630		
非常勤教員給与	<u>88,951,617</u>	2,265,717,247	
職員人件費			
常勤職員給与	465,130,468		
契約職員給与	<u>152,918,383</u>	<u>618,048,851</u>	4,356,435,598
一般管理費			270,707,795
財務費用			
支払利息		<u>8,507,712</u>	<u>8,507,712</u>
経常費用合計			<u>4,635,651,105</u>
経常収益			
運営費交付金収益		2,592,430,656	
授業料収益		1,383,500,500	
入学金収益		262,753,500	
検定料収益		60,340,200	
受託研究等収益			
国または地方公共団体からの受託研究等収益	20,110,103		
その他の団体からの受託研究等収益	<u>85,745,443</u>	105,855,546	
受託事業等収益			
国または地方公共団体からの受託事業等収益	<u>44,512,244</u>	44,512,244	
寄附金収益		68,134,086	
資産見返負債戻入			
資産見返物品受贈額戻入	79,664,741		
資産見返運営費交付金等戻入	21,484,856		
資産見返寄附金等戻入	<u>15,510,424</u>	116,660,021	
財務収益			
受取利息	<u>1,450,841</u>	1,450,841	
雑益			
財産貸付料収益	23,715,637		
証明書発行手数料収益	744,010		
物品受贈益	7,786,371		
間接費収入	30,247,040		
その他雑益	<u>12,312,223</u>	<u>74,805,281</u>	
経常収益合計			<u>4,710,442,875</u>
経常利益			
			74,791,770
臨時損失			
固定資産除却損		579,600	
災害損失		<u>579,600</u>	
臨時損失合計			1,159,200
臨時利益			
資産見返物品受贈額戻入		579,600	
その他臨時利益		<u>753,480</u>	
臨時利益合計			<u>1,333,080</u>
当期純利益			
			74,965,650
目的積立金取崩額			
			<u>58,952,340</u>
当期総利益			
			<u>133,917,990</u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

[単位:円]

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品またはサービスの購入による支出	△ 968,467,039
	人件費支出	△ 2,973,316,960
	その他の業務支出	△ 260,955,268
	運営費交付金収入	2,724,828,000
	授業料収入	1,325,961,505
	入学金収入	262,753,500
	検定料収入	60,340,200
	受託研究等収入	98,949,274
	受託事業等収入	35,655,066
	補助金等収入	5,000,000
	寄附金収入	71,435,488
	預り研究費補助金等による増減	△ 2,643,144
	その他収入	68,225,208
	業務活動によるキャッシュ・フロー	447,765,830
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産および無形固定資産の取得による支出	△ 527,555,244
	施設費による収入	359,340,000
	定期預金の払戻による収入	400,000,000
	定期預金への預入による支出	△ 500,000,000
	小計	△ 268,215,244
	利息および配当金の受取額	1,462,855
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 266,752,389
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 202,569,740
	小計	△ 202,569,740
	利息の支払額	△ 8,699,839
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 211,269,579
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増加額(または減少額)	△ 30,256,138
VI	資金期首残高	766,033,135
VII	資金期末残高	735,776,997

利益の処分に関する書類

(平成21年9月9日)

[単位:円]

I 当期未処分利益		133,917,990	
当期総利益	133,917,990		
II 利益処分数額			
(1) 積立金	21,811,865		
(2) 地方独立行政法人法第40条第3項の規定により 滋賀県知事の承認を受けた額			
教育研究の質の向上および組織運営の改善積立金		<u>112,106,125</u>	<u>133,917,990</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

[単位:円]

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	4,356,435,598	
一般管理費	270,707,795	
財務費用	8,507,712	
臨時損失	1,159,200	4,636,810,305

(2) (控除)自己収入等

授業料収益	△ 1,383,500,500	
入学金収益	△ 262,753,500	
検定料収益	△ 60,340,200	
受託研究等収益	△ 105,855,546	
受託事業等収益	△ 44,512,244	
寄附金収益	△ 68,134,086	
資産見返寄附金戻入	△ 15,510,424	
財務収益	△ 1,450,841	
雑益	△ 36,771,870	
臨時利益	△ 753,480	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 89,326	△ 1,979,672,017
業務費用合計		2,657,138,288

II 損益外減価償却相当額

損益外減価償却相当額	311,209,457	311,209,457
------------	-------------	-------------

III 引当外退職給付増加見積額

△ 78,739,512

IV 機会費用

国または地方公共団体財産の 無償または減額された使用料に よる貸借取引の機会費用	43,009,000	
地方公共団体出資の機会費用	209,861,656	252,870,656

V (控除)設立団体納付額

—

VI 行政サービス実施コスト

3,142,478,889

注記事項

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。なお、退職一時金については費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、県から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数で減価償却しています。なお、リース資産は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	2年～45年
構 築 物	2年～40年
機 械 装 置	8年
工具器具備品	2年～12年
車 両 運 搬 具	4年～6年
船 舶	6年

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第 84)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(追加情報)

当事業年度より、機械装置の耐用年数については法人税法の改正を契機として、その使用状況に基づき年数の見直しを行い、一部の機械装置について耐用年数を変更しています。

この変更が損益に与える影響は軽微です。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用期間(5年)に基づいています。

3 退職給付に係る引当金および見積額の計上基準

- ① 特定有期雇用教職員の退職に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額を計上しています。

② 特定有期雇用教職員以外の教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第 85-4 に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

4 賞与に係る引当金および見積額の計上基準

① 特定有期雇用教職員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見積額を計上しています。

② 特定有期雇用教職員以外の教職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

5 たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品：最終仕入原価法

仕掛品：個別法による原価法

6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国または地方公共団体の無償または減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法

近隣の賃借料を参考に算出していますが、これにより難しい場合は滋賀県行政財産使用料条例に基づき算出しています。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付き国債の平成 21 年 3 月末利回りを参考に 1.340%で計算しています。

7 リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

8 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

II 「貸借対照表」注記

翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 1,650,782,117 円
(滋賀県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いています。)

Ⅲ 「キャッシュ・フロー計算書」注記

1 資金の期末残高の貸借対照表表示科目別の内訳

現金及び預金	1, 235, 776, 997円
定期預金	△500, 000, 000円
資金期末残高	735, 776, 997円

2 重要な非資金取引

現物寄附(科研費)による受入

工具器具備品	22, 166, 090円
図書	8, 048, 722円
管理物品(備品費処理)	7, 786, 371円

ファイナンスリースによる資産の取得

工具器具備品	245, 364, 976円
--------	----------------

Ⅳ 「行政サービス実施コスト計算書」注記

(1) 引当外退職給付増加見積額の中には、滋賀県からの派遣職員に係る 16,696,858 円が含まれています。

(2) 機会費用の内訳

機会費用はすべて設立団体(滋賀県)に係るものです。

Ⅴ 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

Ⅵ 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得および処分ならびに減価償却費(第84「特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	10,049,458,207	742,154,823	-	10,791,613,030	890,393,552	290,139,852	9,901,219,478	
	構築物	238,738,793	-	-	238,738,793	75,160,807	21,069,605	163,577,986	
	計	10,288,197,000	742,154,823	-	11,030,351,823	965,554,359	311,209,457	10,064,797,464	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	構築物	1,995,000	8,943,900	-	10,938,900	215,939	182,689	10,722,961	
	機械装置	27,672,750	-	-	27,672,750	12,723,656	2,811,657	14,949,094	
	工具器具備品	1,217,099,737	382,939,785	5,479,721	1,594,559,801	851,290,231	304,789,420	743,269,570	
	図書	2,689,488,710	55,406,768	9,384,500	2,735,510,978	-	-	2,735,510,978	
	船舶	2,996,367	-	-	2,996,367	1,519,284	506,428	1,477,083	
	車両運搬具	829,099	7,817,049	-	8,646,148	1,032,157	1,014,884	7,613,991	
	計	3,940,081,663	455,107,502	14,864,221	4,380,324,944	866,781,267	309,305,078	3,513,543,677	
非償却資産	土地	5,794,000,000	-	-	5,794,000,000	-	-	5,794,000,000	
	美術品・收藏品	6,280,000	-	-	6,280,000	-	-	6,280,000	
	建設仮勘定	16,542,758	359,340,000	375,882,758	-	-	-	-	
	計	5,816,822,758	359,340,000	375,882,758	5,800,280,000	-	-	5,800,280,000	
有形固定資産 の合計	土地	5,794,000,000	-	-	5,794,000,000	-	-	5,794,000,000	
	建物	10,049,458,207	742,154,823	-	10,791,613,030	890,393,552	290,139,852	9,901,219,478	
	構築物	240,733,793	8,943,900	-	249,677,693	75,376,746	21,252,294	174,300,947	
	機械装置	27,672,750	-	-	27,672,750	12,723,656	2,811,657	14,949,094	
	工具器具備品	1,217,099,737	382,939,785	5,479,721	1,594,559,801	851,290,231	304,789,420	743,269,570	
	図書	2,689,488,710	55,406,768	9,384,500	2,735,510,978	-	-	2,735,510,978	
	美術品・收藏品	6,280,000	-	-	6,280,000	-	-	6,280,000	
	船舶	2,996,367	-	-	2,996,367	1,519,284	506,428	1,477,083	
	車両運搬具	829,099	7,817,049	-	8,646,148	1,032,157	1,014,884	7,613,991	
	建設仮勘定	16,542,758	359,340,000	375,882,758	-	-	-	-	
	計	20,045,101,421	1,556,602,325	390,746,979	21,210,956,767	1,832,335,626	620,514,535	19,378,621,141	
無形固定資産	ソフトウェア	51,513,762	5,423,250	-	56,937,012	32,125,505	14,933,801	24,811,507	
	電話加入権	50,000	-	-	50,000	-	-	50,000	
	計	51,563,762	5,423,250	-	56,987,012	32,125,505	14,933,801	24,861,507	

(2) たな卸資産の明細

[単位:円]

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
仕掛品	3,872,988	2,384,332	-	3,872,988	-	2,384,332	(注)1
貯蔵品	16,910	12,440	-	16,910	-	12,440	
計	3,889,898	2,396,772	-	3,889,898	-	2,396,772	

(注)1 複数年契約による受託研究費は最終年度に収益化を行うため、今年度執行分を仕掛品に計上しています。

(3) 有価証券の明細

(3)－1 流動資産として計上した有価証券

該当事項はありません。

(3)－2 投資その他の資産として計上した有価証券

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

(6)－1 引当金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,702,400	2,752,179	2,702,400	-	2,752,179	
合 計	2,702,400	2,752,179	2,702,400	-	2,752,179	

(6)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項はありません。

(6)－3 退職給付引当金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,398,836	1,203,732	-	2,602,568	
退職一時金に係る債務	1,398,836	1,203,732	-	2,602,568	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び 未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	1,398,836	1,203,732	-	2,602,568	

(7) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(8) 資本金および資本剰余金の明細

[単位:円]

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	県出資金	15,887,057,000	-	-	15,887,057,000	(注)1
	計	15,887,057,000	-	-	15,887,057,000	
資本剰余金	無償譲与	201,470,000	-	-	201,470,000	(注)2
	目的積立金		23,325,655	-	23,325,655	(注)3
	運営費交付金		18,587,223		18,587,223	(注)4
	施設費		723,567,600		723,567,600	(注)5
	計	201,470,000	765,480,478	-	966,950,478	
	損益外減価償却累計額	△654,344,902	△311,209,457	-	△965,554,359	
差引計	△452,874,902	454,271,021	-	1,396,119		

(注)1 設立団体(滋賀県)からの現物出資によるものです。

(注)2 設立団体(滋賀県)からの無償譲与によるものです。

(注)3 目的積立金を財源とする固定資産の取得によるものです。

(注)4 運営費交付金を財源とする建物の取得によるものです。

(注)5 施設費を財源とする建物の取得によるものです。

(9) 積立金等の明細および目的積立金の取崩しの明細

(9)-1 積立金の明細

[単位:円]

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
教育研究の質の向上および組織運営の改善積立金		141,648,445	208,666,552	82,277,995	268,037,002	(注)1
計		141,648,445	208,666,552	82,277,995	268,037,002	

(注)1 当期増加額は、前期利益処分によるものです。当期減少額は、当該積立金の用途に沿った資産の購入および費用の発生によるものです。

(9)-2 目的積立金の取崩しの明細

[単位:円]

区 分		金額	摘要
教育研究の質の向上および組織運営の改善積立金	目的積立金取崩額	58,952,340	教育研究目的の費用発生による
	その他	23,325,655	教育研究目的の資産購入による
	計	82,277,995	

(10) 運営費交付金債務および運営費交付金収益の明細

(10)-1 運営費交付金債務

[単位:円]

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本 剰余金	小計	
平成20年度	-	2,724,828,000	2,592,430,656	130,352,879	0	2,044,465	2,724,828,000	0
計	-	2,724,828,000	2,592,430,656	130,352,879	0	2,044,465	2,724,828,000	0

(10)-2 運営費交付金収益

[単位:円]

区分	平成20年度交付分	合 計
期間進行基準	2,374,110,305	2,374,110,305
費用進行基準	218,320,351	218,320,351
計	2,592,430,656	2,592,430,656

(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(11)-1 施設費の明細

[単位:円]

区 分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金 等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
公立大学法人滋賀県 立大学施設整備費補 助金	723,567,600	-	-	723,567,600	-	-	
合 計	723,567,600	-	0	723,567,600	-	-	

(11)-2 補助金等の明細

該当事項はありません。

(12) 役員および教職員の給与の明細

[単位:円、人]

区 分		報酬または給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	63,746,261	5	22,895,575	3
	非常勤	2,098,160	4	-	-
	計	65,844,421	9	22,895,575	3
教職員	常勤	2,199,671,758	260	195,424,776	17
	非常勤	231,624,942	197	-	-
	計	2,431,296,700	457	195,424,776	17
合 計	常勤	2,263,418,019	265	218,320,351	20
	非常勤	233,723,102	201	-	-
	計	2,497,141,121	466	218,320,351	20

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準について

公立大学法人滋賀県立大学役員報酬規程、公立大学法人滋賀県立大学役員報酬の特例に関する規程および公立大学法人滋賀県立大学役員退職手当規程に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与および退職手当の支給基準について

公立大学法人滋賀県立大学職員給与規程、公立大学法人滋賀県立大学職員の給与の特例に関する規程、公立大学法人滋賀県立大学職員退職手当規程、公立大学法人滋賀県立大学非常勤職員就業規則および公立大学法人滋賀県立大学契約職員就業規則他に基づき支給しています。

(注3) 役員および教職員の報酬または給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しています。

(注4) 教職員の報酬または給与の支給額および支給人員のうち、常勤の教職員に係るものには、受託事業費の給与(16,727,306円、2名分)を含んでいます。

また、非常勤の教職員に係るものには、受託事業費の給与(8,696,360円、6名分)および受託研究費等の給与(714,800円、1名分)を含んでいます。

(注5) 支給額には法定福利費を含んでいません。

(13) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

(14) 業務費および一般管理費の明細

[単位:円]

教育経費		
消耗品費	113,841,103	
備品費	40,997,300	
印刷製本費	17,130,358	
水道光熱費	85,000,604	
旅費交通費	12,111,267	
通信運搬費	2,998,375	
賃借料	12,427,409	
車両燃料費	414,934	
福利厚生費	41,319	
保守費	5,227,863	
修繕費	14,462,262	
損害保険料	69,435	
広告宣伝費	3,342,250	
行事等	2,260,203	
諸会費	821,030	
会議費	2,600	
報酬・委託・手数料	65,718,553	
奨学費	55,666,575	
減価償却費	71,434,782	
交際費	3,044	
租税公課	7,235	
文献複写料	121,928	
雑費	4,589,852	508,690,281
研究経費		
消耗品費	88,201,464	
備品費	32,305,677	
印刷製本費	7,478,495	
水道光熱費	41,102,509	
旅費交通費	56,080,724	
通信運搬費	3,881,812	
賃借料	5,176,416	
車両燃料費	34,552	
保守費	17,875,362	
修繕費	8,898,595	
損害保険料	11,940	
広告宣伝費	296,200	
行事等	10,120	
諸会費	5,368,642	
会議費	27,705	
報酬・委託・手数料	31,965,507	
減価償却費	38,398,382	
文献複写料	707,248	
雑費	3,061,750	340,883,100
教育研究支援経費		
消耗品費	51,946,514	
備品費	167,370	
印刷製本費	1,429,362	
水道光熱費	20,214,457	
旅費交通費	2,349,449	
通信運搬費	1,910,819	
賃借料	25,747,435	
保守費	2,499,216	
修繕費	3,411,135	
損害保険料	8,000	
広告宣伝費	595,950	
諸会費	3,399,650	
会議費	24,046	
報酬・委託・手数料	71,216,071	
減価償却費	190,490,284	
文献複写料	2,778	
雑費	4,648,439	380,060,975

受託研究費等			103,839,878
受託事業費等			44,497,427
役員人件費			
報酬		44,927,400	
通勤手当		1,326,724	
賞与		19,590,297	
退職金		22,895,575	
法定福利費		5,957,843	94,697,839
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	1,136,061,904		
通勤手当	44,205,847		
その他手当	101,335,990		
賞与	482,822,125		
賞与引当金繰入額	1,266,522		
退職金	193,099,776		
退職給付引当金繰入額	679,092		
法定福利費	217,294,374	2,176,765,630	
非常勤教員給与			
給料	75,853,200		
出張旅費	11,475,076		
法定福利費	1,623,341	88,951,617	2,265,717,247
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	238,403,718		
通勤手当	10,025,301		
その他手当	66,571,433		
賞与	102,251,612		
退職金	2,325,000		
法定福利費	45,553,404	465,130,468	
契約職員給与			
給料	125,754,910		
通勤手当	8,709,104		
その他手当	421,492		
法定福利費	18,032,877	152,918,383	618,048,851
一般管理費			
消耗品費		18,293,054	
備品費		1,617,710	
印刷製本費		835,590	
水道光熱費		20,726,375	
旅費交通費		3,657,518	
通信運搬費		6,621,049	
賃借料		5,670,024	
車両燃料費		949,887	
福利厚生費		75,940	
保守費		17,071,351	
修繕費		7,706,605	
損害保険料		5,670,380	
広告宣伝費		525,000	
諸会費		3,416,120	
会議費		63,360	
報酬・委託・手数料		161,964,214	
減価償却費		9,889,060	
交際費		35,000	
租税公課		4,829,233	
文献複写料		384,790	
雑費		705,535	270,707,795

(15) 上記以外の主な資産、負債、費用および収益の明細

現金及び預金の明細

[単位：円]

区 分	期末残高	備 考
現金	410,892	
普通預金	735,366,105	
定期預金	500,000,000	
計	1,235,776,997	

資産見返物品受贈額の明細

[単位：円]

区 分	期末残高	備 考
工具器具備品	85,982,424	
図書	2,522,651,281	
船舶	1,477,083	
ソフトウェア	8,042,145	
計	2,618,152,933	

長期未払金の明細

[単位：円]

区 分	期末残高	備 考
長期リース債務	304,903,733	
計	304,903,733	

未払金の明細

[単位：円]

区 分	期末残高	備 考
物件費	664,380,384	
人件費	200,482,342	
リース債務	187,266,303	1年以内に支払期限の到来するもの
計	1,052,129,029	

寄付金債務の明細

[単位：円]

区 分	期末残高	備 考
旧(財)滋賀総合研究所	144,284,462	
旧(財)滋賀県大学等学術文化振興財団	55,299,772	
その他	99,556,628	
計	299,140,862	